

計 算 書 類

第 14 期

◇貸借対照表

◇損益計算書

◇株主資本等変動計算書

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	821,509	流動負債	6,156,232
現金及び預金	2,552	営業未払金	353,800
営業未収金	595,032	未払金	654,704
商品	1,154	1年内返済予定の長期借入金	500,000
貯蔵品	13,911	短期借入金	4,251,180
前渡金	98	リース債務	28,480
未収入金	16,114	未払費用	49,330
未収消費税等	155,860	未払法人税等	23,159
前払費用	46,237	未払事業所税	20,488
貸倒引当金	△ 9,450	前受金	146,506
固定資産	2,787,573	預り金	11,421
有形固定資産	2,178,250	賞与引当金	117,158
建物	10,984,086	固定負債	12,173,648
建物附属設備	5,760,380	長期借入金	11,750,000
構築物	2,137,213	リース債務	300,498
機械装置	779,185	長期預り金	123,149
車両運搬具	165,336		
器具備品	903,936	負債合計	18,329,880
建設仮勘定	10,630	(純資産の部)	
リース資産	502,679	株主資本	△ 14,720,797
減価償却累計額	△ 4,606,459	資本金	2,400,000
減損損失累計額	△ 14,458,739	資本剰余金	1,800,000
無形固定資産	63,919	資本準備金	1,800,000
商標権	57	利益剰余金	△ 18,920,797
ソフトウェア	63,861	その他利益剰余金	△ 18,920,797
投資その他の資産	545,404	繰越利益剰余金	△ 18,920,797
長期前払費用	15,599		
特定目的金銭信託	400,000		
敷金	7,597		
繰延税金資産	122,208	純資産額合計	△ 14,720,797
資産合計	3,609,083	負債・純資産合計	3,609,083

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収入		9,175,818
営業原価		6,117,633
営業総利益		3,058,185
販売費及び一般管理費		797,393
営業利益		2,260,791
営業外収益		
受取利息	5	
補助金収入	97,614	
自動販売機収入	13,777	
その他	3,099	114,496
営業外費用		
支払利息	92,845	
支払手数料	1,500	
その他	4,003	98,349
経常利益		2,276,939
特別利益		—
特別損失		—
税引前当期純利益		2,276,939
法人税、住民税及び事業税		367,408
過年度法人税		△ 11,745
法人税等調整額		263,940
当期純利益		1,657,336

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日 〕

東京国際エアカーゴターミナル株式会社

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,400,000	1,800,000	1,800,000	△ 20,578,133	△ 20,578,133	△ 16,378,133
当期変動額	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	1,657,336	1,657,336	1,657,336
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純 額)	0	0	0	0	0	0
当期変動額計	0	0	0	1,657,336	1,657,336	1,657,336
当期末残高	2,400,000	1,800,000	1,800,000	△ 18,920,797	△ 18,920,797	△ 14,720,797

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

荷役用制服については移動平均法による原価法を採用し、その他の貯蔵品については先入先出法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・建物附属設備・構築物 6～50 年

機械装置・車両運搬具・器具備品 5～17 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税

三井物産株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	4,606,827 千円
長期金銭債務	12,250,000 千円

2. 特定目的金銭信託

特定目的金銭信託は、国との事業契約上で信託することが要請されているもので、同契約に規定されている違約金の算定基礎額に相当する金額を信託しているものです。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	—
営業費用	116,850 千円
営業取引以外の取引（費用）	78,928 千円
連結納税による還付（過年度分）	11,745 千円
連結法人税	335,198 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期の末日における発行済株式の数

普通株式	56,000 株
------	----------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前期に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当期に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	2,894 千円
賞与引当金	35,879 千円
賞与に係る未払法定福利費	5,564 千円
未払事業税	5,415 千円
未払事業所税	6,274 千円
減損損失	2,626,816 千円
繰越欠損金	540,694 千円
その他	1,240 千円
繰延税金資産小計	3,224,779 千円
評価性引当額	△3,102,571 千円
繰延税金資産合計	122,208 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については親会社である三井物産株式会社の内外資金貸借制度に基づき三井物産グループ全体での効率的な資金運用体制に組み込まれ、必要最低限の預金のみ保有しています。また、資金調達についても上記の内外資金貸借制度に基づき株主からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権に係る取引先の信用リスクは信用程度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で20年以内であります。

長期借入金の用途は運転資金及び設備投資資金（長期）であり、固定金利により借り入れ金利変動リスクをハッジしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	2,552	2,552	—
(2) 営業未収金 貸倒引当金	595,032 △9,201 585,831	585,831	—
(3) 未収入金 貸倒引当金	16,114 △249 15,865	15,865	—
(4) 特定目的金銭信託	400,000	400,000	—
(5) 営業未払金	(353,800)	(353,800)	—
(6) 未払金	(654,704)	(654,704)	—
(7) 短期借入金	(4,251,180)	(4,251,180)	—
(8) 長期借入金（※2）	(12,250,000)	(12,323,309)	(73,309)
(9) リース債務（流動）	(28,480)	(39,517)	(11,037)
(10) リース債務（固定）	(300,498)	(354,066)	(53,567)

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金及び預金、（2）営業未収金並びに（3）未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）特定目的金銭信託

この時価は、短期間で市場金利を反映し、また、受託先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（5）営業未払金並びに（6）未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（7）短期借入金、（8）長期借入金、（9）リース債務（流動）並びに（10）リース債務（固定）

これらの時価については、残存期間における元利金の合計額を、同様の新規借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,552	—
営業未収金	595,032	—
未収入金	16,114	—
合計	613,699	—

(注 3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	500,000	11,750,000	—	—	—	—

(注 4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	28,480	29,412	28,467	28,564	29,756	184,298

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井物産 (株)	(直接 100%)	役員 兼任 融資契約 連結納税	資金の借入(注2)	4,251,180	短期借入金	4,251,180
				借入金の返済 (注3)	500,000	長期借入金	12,250,000
				借入金の支払利息 (注4)	78,928	未払費用	18,374
				連結納税 の未払	335,198	未払金	335,198

(注) 1.取引金額は消費税等抜き金額で、期末残高は消費税等込み金額で記載しております。

2.短期借入金については、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。

3.長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

4.資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	△262,871 円 37 銭
1 株当たり当期純利益	29,595 円 29 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当期末時点で当社は債務超過の状況となっております。

当社は、公共性の高い事業を営む PFI 事業者であり、国との事業契約に基づき羽田空港において国際貨物ターミナルを運営しており、当該事業契約期間にわたり事業を継続することが予定されております。

平成 27 年 3 月期より当期まで継続して当期純利益を計上し、業績は安定的に推移しております。

来期事業計画の前提となる貨物取扱量につき、当初、本年 3 月に国土交通省が羽田空港における昼間時間帯の国際線発着回数の増加を実施することもあり、年間 46.3 万トと見込みましたが、新型コロナウイルスの世界的な流行に伴う就航路線の運休・減便、新規路線の就航延期が拡大したことを踏まえて見直しを行い、以下の想定としております。第 1 四半期は本年 3 月下旬の状況が継続するものとし 400 ト/日、第 2 四半期は一部中国路線が再開するものとし 600 ト/日、下半期は欧米路線も一部再開するものとし 800 ト/日、年間 23.4 万トン。当初想定から半減する水準となり、来期は一時的に業績が低下することが見込まれますが、新型コロナウイルス流行の終息後、来期以降には発着回数増加の効果も表れ、当初想定した年間 46.3 万トンのペースになることを見込んでおります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は上記の来期事業計画の仮定をもとに固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

来期事業計画の前提となる貨物取扱量は上記資料に基づいて合理的に見込んだものではあります。一定の不確実性を含んでおります。貨物取扱量が減少した場合には繰延税金資産の回収可能性に関する判断及び、固定資産の減損損失判定について影響を及ぼす可能性があります。